

## 地域スポーツクラブづくりと「生涯スポーツ振興」に関する課題 —市民生活におけるスポーツの「文化的自覚化」にむけて—

海老島 均<sup>1)</sup>

### Some Thoughts on the 'Sport for Life' Movement through Promoting Local Sport Clubs: The Possibility of Consolidating the Notion of 'Sport as Culture' among Citizens

Hitoshi EBISHIMA

#### Abstract

The governmental project to promote founding local sport clubs in each municipal area is considered to be a key to realize 'Sport for Life' for everyone in Japan. Nevertheless local sport clubs are not the only venue for ordinary people to enjoy sports in daily life. According to Australian and German statistics, most people tend to do sport or physical exercise on their own or just with a friend/acquaintance. Even in these countries which are considered to be sporting nations with a rich 'sport club culture', clubs are not a decisive factor in promoting daily sport practice for ordinary citizens.

Local sport clubs are unique entities that provide autonomy for members, but at the same time the clubs can function as public symbols to contribute to the cohesion of local people. These ambivalent characters can work delicately between club members and the locality. However in Japan, the publicness of local sport clubs is overly emphasized because many of the local clubs are founded by the strong initiative or involvement of local civil officers or related staff. As a result, a private atmosphere is not properly created among many clubs.

An exceptionally successful club was chosen as a case study. The Hokkaido Barbarians Rugby Football Club was founded in 1975 and has developed into the first non-profit organization as a sporting body in 1998. The club has established their own playing fields as well as a club house and also plays a leading role in their local community. The history of club development is significantly different from the other local clubs founded with local authority involvement.

In the final chapter, using the aforementioned case study regarding how to create autonomy in the local clubs which can promote 'Sport for Life' movement is discussed. First of all, the importance of daily practice of sport in daily life should be more recognized among Japanese people. Healthier and more physically fit people with this practice can enjoy more specified sports in local clubs. Those keen sports practitioners can be core members of local

---

1) 生涯スポーツ学科

sport clubs to develop their own autonomy. This cycle should be created to realize 'Sport for Life' among local citizens. Finally the notion of 'Sport as Culture' can be consolidated and deep rooted in daily life and social life among citizens.

Key words : Sport for Life, Local Sport Club, Autonomy, Publicness

## 緒言

筆者は、2005年から2007年まで3年間、滋賀県体育協会広域スポーツセンタークラブ育成アドバイザーとして総合型地域スポーツクラブ育成に関わった。2000年に文部科学省が示したスポーツ振興基本計画の中にも織り込まれた総合型地域スポーツクラブづくり構想によって、全国で着実にクラブが設立されてきた。しかし、2008年7月時点、全国で2768のクラブが設立および設立準備中であり、スポーツ振興基本計画がスタートした時点での全国で10,000か所という数値目標にははるかに及ばない状況がある。

2005年のスポーツ振興基本計画見直し作業において、「市町村に少なくとも一つの」という総合型地域スポーツクラブの設立目標が強調された。市町村単位の育成状況を見ると、1046市町村で設立および設立準備中のクラブが存在する。これも全市町村の6割に満たない。ところが地元滋賀県に目を向けてみると、すでに41クラブが設立され、今年度中にもう1クラブの設立が予定されている。市町村という観点からは、設立および設立準備がない市町村は近江八幡市ただ一つだけになった。行政職員や体育協会関係者の熱心な指導のもと達成された成果であると評価される。滋賀県のように大きな労力を費やした都道府県と、そうでない都道府県との温度差が大きいことが振興策の進んでいない要因の一つであると指摘されている。理念の浸透が乏しいことも原因であろうが、地域の独自性を考慮しない、画一的なモデル提示も問題であることは明かである。設立準備が芳しくない市町村における体育指導員の研修会等のスポーツ振

興に関する会議に出席した際に、今のクラブづくりの有効性を疑問視する声も多く聞かれた。地域の体育指導委員が独自に、その地域にあったスポーツ活動を指導してきたのに対して、行政施策として取り組んでいる「総合型地域スポーツクラブ」づくりが、今まで培ってきた基盤を否定すると捉えられている地域も少なくない。この総合型地域スポーツクラブ構想が、本当に生涯スポーツという観点からのスポーツ振興につながっているのか？ また全国で進行しているクラブ作りの方向性は現状でよいのであろうか？ 以上の問題を議論するために、本論文に着手した。

## 1. 「総合型地域スポーツクラブ」と生涯スポーツ振興

### 1-1. 「クラブづくり」が本当にスポーツ振興につながるのでしょうか？

日本スポーツクラブ協会等の団体が、総合型地域スポーツクラブを啓発するために制作したビデオにおいては、ヨーロッパの地域スポーツクラブが理想像として紹介され、往々にしてドイツやフランスの大規模なクラブの様子が映し出される。文部科学省の総合型地域スポーツクラブ構想自体がドイツをモデルとしているので当然ではあるが、実はドイツにおいても単一型のスポーツクラブの方が量的にも多いのが現状である（図1）。こうした映像で紹介されているのは、一握りの大規模なスポーツ施設で多種目のクラブ運営を展開する国内有数のスポーツクラブであり、ドイツ、フランス国内でも極めて例外的な存在である。地域クラブという存在がスポーツ環境を構成するエージェンシーとして定着していない日本に、目標とするモデルとしてこれ

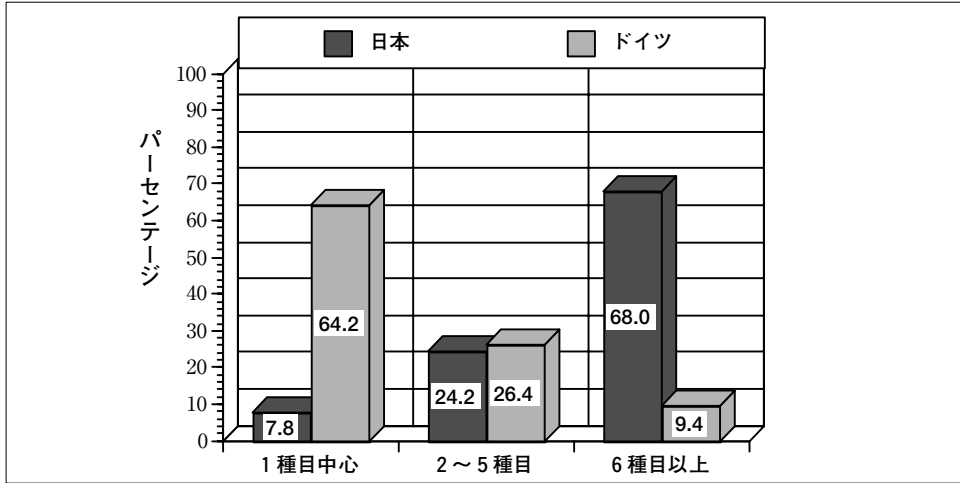


図1 スポーツクラブの種目数 (日独比較)  
(Japan: Kurosu 2003, Germany: Heinemann und Schubert, 1994)

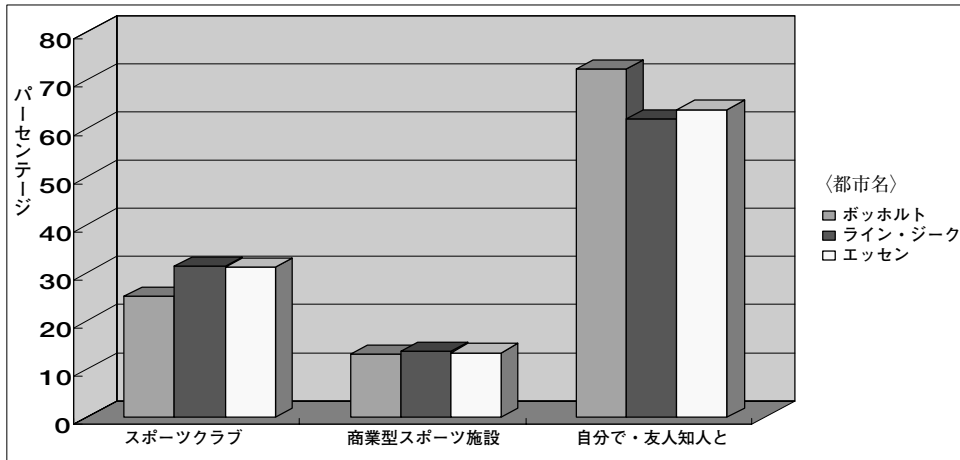


図2 ドイツにおけるスポーツ実践形態 (リットナー教授調査, ケルン体育大学, 2006)

らを紹介することは、現実的な解決策のイメージを形成させにくいと考えられる。あこがれの対象をイメージさせることができても、「日本ではやはり無理だ」といった、大きすぎるギャップにかえて動きを停滞させることさえある。

ヨーロッパの優れたクラブシステムに関する著作、報告書は枚挙に暇がない。しかし実際、クラブがどのくらい一般市民のスポーツ実践の場として活用されているのであろうか？ ケルンスポーツ大学のリットナー教授が、小規模、中規模、大規模の3つの異なる

規模の都市において行った調査で明らかになったドイツにおけるスポーツの実践形態を見ても、どの規模の都市でも共通に、6~7割の人が「個人でまたは友人・知人とスポーツをする」と答えている。意外にも「クラブでスポーツをする」と答えている人は3割以下に過ぎない。

また、国民の25パーセントを超える人が週5回以上すると答えたスポーツ大国オーストラリアでは、少なくとも週1回以上スポーツをする人の割合が、7割を超えている。我が国では4割ほどの人が同様の生活習慣を有し

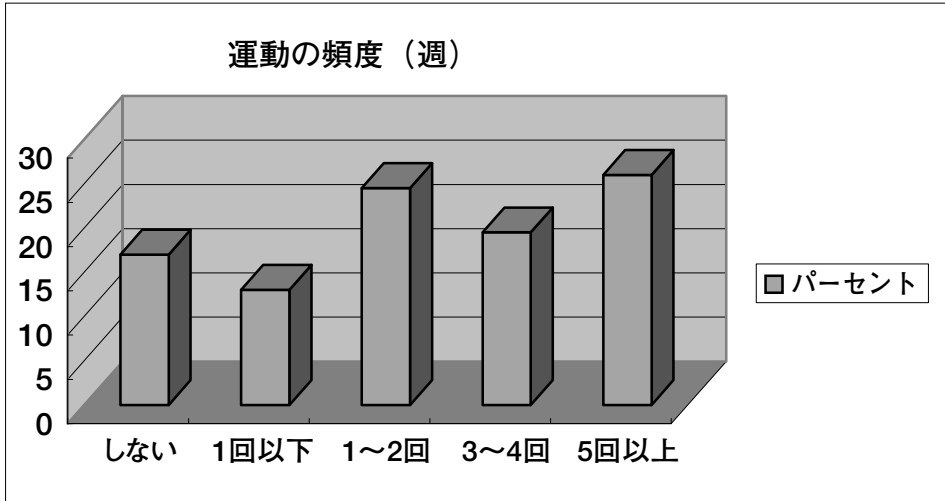


図3 オーストラリアにおける運動実施頻度 (2002年世論調査)

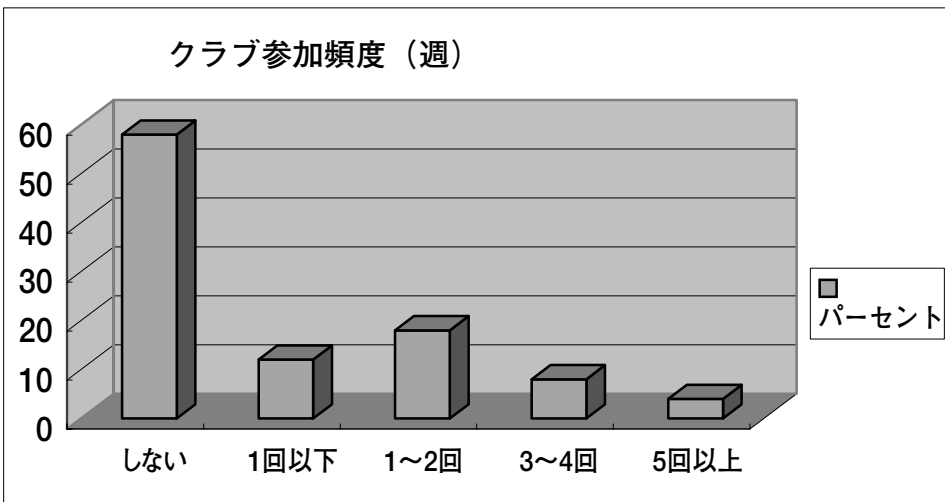


図4 オーストラリアにおけるスポーツクラブ参加頻度 (2002年世論調査)

ているに過ぎない現状を考えると、スポーツの国民への浸透度は顕著なものである。地域クラブの充実度はヨーロッパの国々と比肩すると言っても良い環境である。そのオーストラリアにおいても、スポーツを実践する形態を見てみると、50パーセントを超える人々が「クラブでは運動しない」と答えている。ドイツと同様に、個人または友人・知人とスポーツを実践するパターンが多いものと推測される。

スポーツクラブのプログラム構成は、一つの種目に関して多くても週2回程度のセッションから構成されているのが常である。ドイツ、オーストラリアで、運動実践が習慣化されたライフスタイルを送っている人々においては、クラブのシステムに頼らない個人ベースのスポーツ実践機会というものが確立されていると考えられる。我が国でも、スポーツ実践率を上げるという観点からは、クラブの育成に偏重した振興策ではなく、個人ベース

でスポーツをできるような空間、環境の確保や啓発が重要視されるべきであると考えられる。

## 1-2. 「多種目」という足かせと神話

総合型地域スポーツクラブのスローガンである「多種目、多志向、多世代」という観点において、多種目ということが一番可視的であるためか、クラブ設立準備に関わる関係者の間では、設立へ向けた必要条件として常に絶対視されている状況がある。前述したようにドイツのクラブと比較してみても、日本の総合型地域スポーツクラブの種目数が圧倒的に多い(図1参照)という特徴を有している。

しかし、その種目の内訳を見てみると、手軽にできる様々なレクリエーション種目を1種目としてカウントし複数種目としての数合わせをしていたり、確固たる連携体制が確立されていないままに、複数の既存団体を取り込み、複数種目を主宰するクラブとしての外観を形成しているクラブの存在がある。子供たちが日替わりで様々な種目を「体験」する形で、多種目の面目を保っている形をとるクラブもある。要するに複数種目といっても、表層的で、それぞれの種目の基盤が脆弱であると言わざるを得ない状況が散見できる。

ヨーロッパにおけるスポーツクラブも、最初は単一種目の、特定のスポーツ愛好者が集まり、自分たちの楽しみを最大限に演出するために、クラブシステムがつくられていった。それが長年かけて、クラブ同士の合併や連携がなされ、自然な形での「複数種目クラブ」が形成されていった。最初から公共性を目指しての多種目型という形での設立形態は例外的であると言える。クラブのコアが確立された上での、自然な形での拡大という経緯を経て初めて、多種目の総合型クラブが生まれていくのが常である。

我が国においては、本格的なクラブづくりの歴史が浅いため数は少ないものの、上記のようなプロセスを経て、多志向、多世代の

人々を自然と取り込んでいったケースが存在する。単一種目の任意スポーツ団体から発展し、自己所有のグラウンドやクラブハウスを有するヨーロッパの地域スポーツクラブに引けを取らないような陣容にまで発展した事例もある。その中で、スポーツ団体としてはわが国で初めてNPO法人となり、「クラブ文化」を日本に定着させようという目的のもと、先駆的活動をしているNPO法人北海道バーバリアンズをケース・スタディとし、クラブ発展のあるべきモデルを議論していく。

## 2. 自立型市民クラブ発展の可能性： NPO法人北海道バーバリアンズを 例に

北海道バーバリアンズは、現在でこそ我が国で有数の法人格を有する市民スポーツクラブであるが、もともとはグラスルーツ・レベルの中で生まれた、特別な支援や資源をもたない愛好家の単なる集まりであった。しかし、以下のような経緯をたどり、自己所有のグラウンドとクラブハウスを有するクラブとなるまで発展した(NPO北海道バーバリアンズ紹介資料より抜粋)。

1975年：高校の授業でラグビーボールに触ったことがある、というだけの若者5人が集まりチームを結成

1983年：ニュージーランドからの留学生がチームに加入し、チーム体制から試合に臨む姿まで、本場のラグビーを伝授

1995年：創立20周年を記念して、初のニュージーランド遠征。若者から壮年までのプレイヤーと一緒にプレーを楽しみ、ノーサイドを迎えた後は、クラブハウスでビールを飲みながら談笑する機会を経験。→クラブ全員にとってショックであり、「夢」にもなった。

1999年：スポーツ団体として日本初のNPO(特定非営利活動)法人認証を受けた。チームの強化だけでなく、地域に密着し

た生涯スポーツの振興，交流，ボランティア活動の実践なども目標に据える

2002年：ジュニアチーム，翌年にはU19（高校生）のチームをスタート。トップ（1軍）は着実に力をつけ，道内ナンバー1の地位に定着。東日本クラブ選手権でも決勝の常連に。

2007年：NTT東日本株式会社から札幌総合運動場（南区定山溪）をホームグラウンドとして獲得。

クラブの現在の概要は以下に示すとおりである。

#### 北海道バーバリアンズの概要

- 法人名：特定非営利法人 北海道バーバリアンズラグビーフットボールクラブ
- 代表者：クラブ・キャプテン 田尻稲雄
- 設立：1975年5月5日
- 認証：1999年6月21日
- 登録会員：209名（U35：74名，Over35：57名，U19：16名，中学生：11名，小学生：41名，幼児：10名）
- 強化コーチ：1名，スタートコーチ：10名
- 帯同レフリー：B級6名，C級8名
- 帯同ドクター：2名
- メディカルトレーナー：8名（専門学校のスポーツトレーナー講座で単位取得できる仕組みを構築）

北海道バーバリアンズが，1999年にスポーツ団体として初めてNPO法人格を取得した背景として，「グラウンド，クラブハウスの所得を目指していたから，法人格が必要であった」<sup>1</sup>ことが挙げられている。任意団体としての活動期より，ニュージーランドのラグビークラブのように，グラウンド，クラブハウスを自己所有するのがクラブに関わる人の大きな夢であった。夢は意外なほど早く叶い，

2007年2月7日，NTT東日本所有の札幌総合運動場を約4千5百万円で購入した。購入費用は会員から一口20万円での寄付を募り，借入金はあるものの殆どを自己資金で捻出した。我が国において自己所有のグラウンドとクラブハウスを所有するクラブは非常に稀有な存在である。ヨーロッパのスポーツクラブは，地価が安かった時代に購入したり，市から無償で貸与された土地であったりという条件で，グラウンドやクラブハウスの自己所有が可能になっている。しかし地価の高い我が国の現状で，民間企業が経営するゴルフクラブやテニスクラブと違い生産性が高くない市民クラブが，土地や建物を自己所有することは至難の業である。行政主導型で立ち上げられたクラブのほとんどが，公共施設や学校の運動施設を間借りして活動している現状で，ヨーロッパの地域クラブとの落差は限りなく大きい。北海道バーバリアンズは，非営利組織でもそのギャップを埋めうる可能性を示したといえよう。

北海道バーバリアンズの「クラブ紹介資料」には，文部科学省が推進している総合型地域スポーツクラブとの違いを明確化しており，「普及とともにトップアスリート育成までを視野に入れている。また，企業・行政依存ではなく，市民（メンバー自身）もスポーツの環境づくりを目指す社会の枠組みの変革へのチャレンジャーとなっていくことを目指している」と，現在の総合型地域スポーツクラブが，限定された志向のスポーツ実践者を取り組むことが恒常化しており，スポーツの環境づくりにおいて，依然依存体質が強いことを指摘している。バーバリアンズの変革へのチャレンジは，具体的にどのような活動として表れているのであろうか？ 自己所有したグラウンド，クラブハウスにより，多世代，多志向のメンバーたちがより充足した活動を楽しむための自治的空間を保証すること，さらに以下に示すような，地域への開放を行い，自治性と公共性のバランスを生み出して



いる。

- 定山溪小・中学校への開放（平日の体育授業や部活動の利用）
- 札幌市開封システムへの加入登録
- 少年野球チームへの開放
- 隣接の「パークゴルフ場」を札幌市に無償提供
- 毎年植樹祭を開催し、連合町内会、まちづくりセンターと協業し、グラウンドと国道沿いに桜苗木100本、ライラックの成木100本（市からの提供）を植樹。桜に関しては北海道新聞社の「千本桜運動」と連携し、将来的に桜の名所を目指している。

クラブ運営のために公共性をアピールし、固定資産税減免を目指すという運営上の努力から派生した方策という観点はあるものの、地域の住民や子どもたちを巻き込んだ多くの活動は、クラブが真に地域に根ざしていくための方向性を強く打ち出していることの証といえよう。「ラグビーという枠にとらわれずに外に出よう！」という標語がクラブ紹介資料に掲載されていることから、地域との関係性構築が、クラブの重要なミッションの一つとなっていることが伺える。

佐伯（2000）は、ウィンブルドンテニス大会に関する事例調査より、クラブの自治性と公共性の微妙なバランスが形成されることにより、クラブが地域コミュニティ形成への求心力をなしている事実を明かにした。つまり、オールイングランド・ローンテニスアンドクロッカークラブという、非常にステータスの高い、一面においては閉鎖的で、自治性の高いクラブが、ウィンブルドン選手権を運営することにおいて、地域住民の理解とボランティアによって、大会期間中、地域住民にとって限定的な公共的な場になる。世界的に名声の高い大会、そしてそれを運営する極めてステータスの高いクラブの存在が、地域住民の

アイデンティティとプライドを形成している。これはクラブ本来の意味合いが持つ、閉鎖的で、自己完結型の組織という性質が、期間限定で公共性を帯び、地域コミュニティとの連帯を形成し、地域住民のアイデンティティ形成にまで寄与するというアンビバレントな状況を作り出している特殊なケースといえるかもしれない。元来クラブの有する自治性、閉鎖性、自己完結性と、地域コミュニティに形成される公共性とは相いれない二つのベクトルである。

北海道バーバリアンズの場合は、ラグビーという競技に対する愛着から生まれるクラブの凝集性が形成されつつある反面、ラグビーとは離れた地域社会での一員という観点から、積極的に地域との接点を形成していき、また植樹やグラウンドでのイベントといった地域コミュニティ形成の求心的役割を果たしていることから、この二つの異なるベクトルを非常に巧みにマネジメントしているといえよう。

さらにもう一点、地元の企業を活動の支援者として取り込むことで、企業との共存共栄関係を構築していることは着目に値する。現在バーバリアンズに対して、ゴールドスポンサー企業として年間500万円以上の継続的寄付をしている企業が1社、シルバースポンサーとして年間100万円以上の継続的寄付をしている企業が4社、ブロンズスポンサーとして年間1万円以上の継続的寄付をしている企業が11社存在する。さらにスポット的に寄付をしている対象が、個人128名、団体・企業が14団体にも上る。「企業側のCSR（Cooperate Social Responsibility）の一環として、地元クラブへの支援ということを理解してもらい、さらにスポンサーになることがステータスであるというクラブを目指す」<sup>ii</sup>という発言から分かるように、クラブ側からの企業への働きかけはもちろんあるものの、全国クラブ大会優勝、日本ラグビー選手権出場と日本選手権での1勝を目指すという目標

を掲げたトップチームの高い競技力や企業チームにも引けを取らない強化体制を持つクラブの存在感が、多くのスポンサー企業との接点を作り出すことを可能にしたと思われる。

さらに金銭だけでなく、駅などで配られているフリーペーパーにクラブ情報を載せてもらったり、札幌市営地下鉄「大通駅」ホームの看板への無償の広告掲載など、有形無形の支援を多くの団体や個人から受けている。

さらに特筆すべきは、競技団体との連携体制ができてきている点である。各地で設立されている総合型地域スポーツクラブで、競技団体との連携が築かれているところは非常に少ない。競技団体側も、レクリエーション型スポーツ志向重視である総合型地域スポーツクラブとの接点を持ちにくい状況がある。総合型地域スポーツクラブ育成は、文部科学省生涯スポーツ課のプロジェクトであり、各都道府県でも生涯スポーツ課の管轄となっている。縦割り行政の悲哀からか、競技スポーツ課が管轄する競技団体との連携が乏しいことが総合型の抱えるもう一つの問題である。バーバリアンズの場合も最初は競技団体から「あまり相手にされていなかった」<sup>iii</sup> という。しかし、バーバリアンズは、競技レベルにおいても、道内で1, 2を争うトップクラブになり、競技力の分野でも協会に影響力を有するようになった。さらには、自己所有のグラウンドをもっているという利点があるため、むしろバーバリアンズサイドに移管して開催されている行事さえあるという状況に現在はなった。以下が北海道ラグビー協会主催で、北海道バーバリアンズ主管で開催されたイベントである。

- ラグビーフェスティバル2007 IN 月寒
- 全道中学生交流試合合同合宿 IN バーバリアンズ定山溪グラウンド
- 北海道ジュニアラグビー選手権（北海道ラグビー協会札幌支部普及協会が主管、

バーバリアンズは企画・運営)

グラスルーツにおけるスポーツ愛好家の5人の若者がつくったクラブが、NPO法人として社会的に認知され、自己所有のグラウンドとクラブハウスを所有し、行政や地元企業、地域住民組織、そして競技団体を巻き込んだ、地域スポーツ環境を再編成した事例を北海道バーバリアンズの発展経緯の中に見ることができた。しかし、クラブ発展の原動力となったのは、あくまでもクラブのメンバー自身が生涯にわたって実践する競技への愛着、それを支えるクラブというプライベートな空間、その自治性に対するコミットメントであった。これは行政主導の公共性を前面に押し出した「生涯スポーツ振興施策」では容易に創り出し得ない部分であると考えられる。バーバリアンズの自治性の拡大が、結果として公共性の領域と融合を持ったという事実が、このケース・スタディから導き出された。「自治性」と「公共性」というアンビバレントな要因の連関性を次章でさらに議論していく。

### 3. 生涯スポーツ振興という公共性と「クラブ」の持つ自治性のパラドクス

スポーツ目的論の議論において、スポーツがヨーロッパで発展してきた経緯、その自己完結型で、個人主義的ライフスタイルに根づいた、スポーツ実践形態の原初的姿が引き合いに出される。しかし、スポーツが所与の文化ではなく、後発的に輸入という形を経て広まっていった我が国においては、教育や行政施策として「手段化」されて市民生活に浸透していった経緯はすでに語り尽くされた観がある。20世紀後半から、様々な社会問題（医療費の高騰、地域の過疎化）の解決策として、スポーツの社会的意義から派生した「公共性」という観点がさらに脚光を帯び、国や地方行政機関が、施策のより中心的位置にスポーツを据える傾向にある。



「生涯スポーツ」という言葉自体、国がスポーツの大衆化、量的拡大を一般市民対象に推し進めた帰結として生まれた言葉である。生涯スポーツという概念が、スポーツ文化の起源となっているヨーロッパでは存在しないのは、多様なライフスタイル、ライフステージにおいて、スポーツは生涯を通じて楽しむものであることは自明の理であり、生涯スポーツという言葉自体、単なるトートロジーに過ぎないからである。

しかし、それとは異なるスポーツ普及形態を有する我が国では、異なるスローガン、異なる重点課題のもと、スポーツの大衆化、量的拡大が推し進められてきた。その経緯を佐伯（2006）は、以下のようにまとめている。最初に登場した「社会体育」という言葉においては、「生活の近代化・民主化」を推し進めるための、スポーツを通じた啓発事業が課題とされてきた。次に登場してきた「コミュニティ・スポーツ」という言葉においては、過疎過密のアンバランスが生じ崩壊しつつあるコミュニティをスポーツで再生させるといった目標が掲げられた。スポーツの普及がある程度社会的にも認められた時期に掲げられたのが、ヨーロッパでの社会運動から発展した行政施策である「スポーツ・フォー・オール」をそのまま適用させた「みんなのスポーツ」である。このスローガンのもと、学歴・地域・企業間に見られたスポーツ享受の格差是正が試みられ、スポーツ参加の平等・民主化が目標とされた。

以上の流れを経て、1990年代になり「生涯スポーツ」という帰結をみて、文部科学省の中にも生涯スポーツ課が設置された。そこでは、スポーツの量的拡大から質的充実と向上にスポーツ・プロモーションの課題の方向転換が図られ、スポーツの拡大による内部的問題（環境汚染やマナーの低下）の解決の方向性も模索され始めている。生涯スポーツ論においては、「スポーツ享受の質的発展」という観点から、21世紀における市民生活の課題

として、ライフステージ論とライフスタイル論から「スポーツの質」が検討される必要性がある（佐伯，2006：7）。

文部科学省によって推進されてきた総合型地域スポーツクラブづくりのプロジェクトも、この「質への転換」のスポーツ施策の範疇に入るものである。クラブづくりのソフトの部分に限定した補助金事業は、一定の成果を生み出しているといえよう。さまざまなライフステージ、ライフスタイルの人たちを取り込んだクラブづくりの方向性は、新たなスローガンである「生涯スポーツ」の実現へ向けてのアクションと見事なまでに一致する。しかし、行政施策としての公共性を過剰に強調することにより、クラブの自立性、自治性の芽が育たないというパラドクスを経験しているという状況も多く見られる。「一つのスポーツ種目に偏らない、様々なスポーツ集団からなるクラブづくり」という多種目を前面に打ち出した形式論は、かえってクラブに集う人の凝集性を希薄なものにしている。その最たるものである幾多の市町村のクラブづくりに見られる、「体育協会＝クラブ」という構成は、クラブづくりのダイナミズム、つまり限定された自由・自治空間としてのクラブ、日常のなかにおける「ハレ」の場としてクラブが人々に与える生きがいや活力といったものを全て矮小化し、限定してしまっている。

「クラブづくり＝生涯スポーツ振興策」という図式には、精査すべきデリケートな問題が多く存在する。北海道バーバリアンズの事例で検証したように、自発的・自主的に生まれたクラブの芽が、自治性の高いクラブシステムを生みだし、高度化と大衆化を経験していく自然な流れの中で、国の政策を地方に遂行すべき行政機関は、クラブの自主性に対して、あくまでも補完的な役割を果たすべきなのであり、バーバリアンズの事例においてはそれが理想的な形で結実した。しかし、国の政策に忠実である自治体になればなるほど、

国家的政策の遂行のために、住民の潜在的な要望を汲み取り行政主導でクラブを創設すべきであるという使命感と補完性の原則の葛藤を抱え込んでいる現実がある（松尾，2008：47）。グラスルーツ・レベルの市民クラブと「生涯スポーツ」振興を司る国の行政施策および地方行政機関が相互補完的な関係を築き、地域のスポーツ環境を再編させていくことによってはじめて、人々のライフスタイル、ライフサイクルに合ったスポーツ環境が、生活空間の中に無理なく存在する理想郷に近づくことができるのではないかと考える。

#### 4. 生涯スポーツ振興に関わる今後の課題—「スポーツの生活化」に向けて

ヨーロッパで発生した地域クラブは、地域の生活空間の中に位置し、初心者からトップレベルに至るまで、地域で生活をしながらスポーツを実践することを可能にした。そのライフスタイルは、何世代にもわたって受け継がれ、ファミリー・ルーツとクラブのルーツを重ね合わせることでできるほど、家族また地域コミュニティにとって、密接な存在となっていた。しかし、それが、クラブの高度化、大衆化を経験する中で、市場の波に飲み込まれ、コミュニティの倫理とは全くかけ離れた経済的論理によって動かされ、気がついてみると地域からは遠く離れた存在になっていることが多くのクラブで経験されている。もともとは地域の愛好家によって創設されたクラブであるにもかかわらず、クラブには地元出身者は誰もいなくなり、パフォーマンス重視で外部からのエリート選手だけで構成されているクラブが、サッカーなどの商業化が加速した種目では当たり前となっている。

また、個人主義的価値観の中で、「自分の楽しみ」で実践していたスポーツが、いつの間にか行政施策として、「医療費削減」等の別の集团的目標の中に、知らず知らずのうちに取り込まれている現実が存在する。自覚の無

いままに、自己目的のスポーツ実践領域が浸食されているとも言える。

市民社会が誕生した中で生まれていったクラブシステムの自治性、独立した個人が自己目的化したスポーツを享受する個人的オートノミーの領域、この二つが危機にさらされているのが、現代スポーツの重篤な危機的状況といえるであろう。

近代スポーツが膨張していく過程で、アマチュアリズムがコマーシャルリズムへ、個人主義が公益重視へ、クラブシステムが市場システムへ変貌したと佐伯（2008：2）は指摘する。さらに大局的に見てみると、グローバル化が進行する中で、国際的組織（IOC、FIFA等）、多国籍企業、メディアの三位一体となった底なしのマネーゲームによって、スポーツのあり方を形作ることに民意がますます反映しなっている現状にマグワイアー（Maguire, 1999, 2005）が警鐘をならした。

多くのスポーツ社会学者が、巨大化しすぎたスポーツの姿に危機感を抱く中、佐伯は「文化的自覚化」というこの問題を解決する方向性を示している。多様化し、混沌とした21世紀の社会情勢の中で、新たな生活の質を築いていくためのスポーツを文化として再確認する作業の必要性が、この「文化的自覚化」という言葉に表現されている。「文化としてのスポーツ」という言説はいたるところで使われている。しかしその実態は、拡大化したスポーツ産業の多様化を支える言質にしか過ぎないことも少なくない。

我が国のスポーツ振興施策が、紆余曲折を経てたどり着いた「生涯スポーツ」という理念は、本論で見てきたように具体的な施策としては様々な問題を抱えているが、個人のスポーツ実践のオートノミーを確立していく様々な理念の確立や環境の整備、市民の自治性が高いレベルで保たれているクラブの育成に収束していくうねりとなっていくことができれば、市民生活の中でのスポーツの「文化的自覚化」にもつながるのではと考える。そ

れが確固たる状況になれば、我が国においても、「生涯スポーツ」という表現はトートロジーとして意味をなさなくなる時代が来るかも知れない。

## 注

- i 平成20年8月29日、北海道バーバリアンズのクラブハウスにて、代表およびクラブ関係者にインタビュー
- ii 同上
- iii 同上

## 引用文献

- Breuer, C. & Rittner, V., 2002, *Berichterstattung und Wissensmanagement im Sportsystem. Konzeption einer Sportverhaltensberichterstattung für das Land Nordrhein-Westfalen*. Köln: Sport & Buch Straß.
- Kurosu, Mitsuru, 2003, "New Movement in the Japanese Sport System and Fieldwork Studies in Fukushima", 2nd World Congress of Sociology of Sport and Social Order Challenges for Theory and Practice, German Sport University, Cologne, June 21, 2003. 発表原稿
- 黒須充, 2007, 『総合型地域スポーツクラブの時代〈第1巻〉部活とクラブとの協働』, 創文企画
- 松尾哲也, 2008, 「ソーシャル・ガバナンスからみた総合型地域スポーツクラブ支援」, 黒須充編『総合型地域スポーツクラブの時代〈第2巻〉行政との連携』, 創文企画
- Maguire, J., 1999, *Global Sport, Polity*
- Maguire, J., 2005, *Power and Global Sport*, Routledge
- Rittner, V., 2007, 「生活の豊かさ・健康・地域振興 - スポーツクラブの貢献 -」 文部科学省主催 生涯スポーツコンベンション2007 (於・福島県ホテルハマツ) 基調講演, 発表資料
- 佐伯聰夫, 2000, 『スポーツイベントの展開と地域形成』, 不味堂出版
- 佐伯年詩雄, 2006, 「スポーツプロモーション・ビジョンの検討 生涯スポーツ論の系譜とビジョン構想の方法論から考える」, 菊幸一・他編『スポーツプロモーション論』, 明和出版
- 特定非営利法人 北海道バーバリアンズ, 2008, 『紹介資料 (2008年度版)』
- 特定非営利法人 北海道バーバリアンズ, 2008, 『クラブ紹介資料「地域に根ざす」』
- 特定非営利法人 北海道バーバリアンズ, 2007, 『北海道バーバリアンズジュニア 2007 Year Book』
- 特定非営利法人 北海道バーバリアンズ, 2008, 『平成20年度北海道バーバリアンズ「活動の手引き」』
- 財団法人 滋賀県体育協会 滋賀県広域スポーツセンター, 2008, 『滋賀のスポーツクラブナビ 2008』

## 参考URL

- Australian Bureau of Statistics ([www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf](http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf)) 2007年12月10日取得

